

とうべつ

議会だより



No. 193

平成30年5月1日発行

CONTENTS

- 道の駅・コンパクトシティなどに多くの質問・・・ 2
会派代表者3人による代表質問
平成30年度当初予算審議
- 6人の議員が17件を質問、町の考えを質す・・・ 10
一般質問
- 全会一致で地域医療体制の意見書採択・・・ 17
平成30年第1回定例会
- 政策提言する議会へ・・・ 20
サタデー議会開催

【今月の表紙】

全会一致により可決された持続可能な当別町地域医療体制の確立を求める意見書を町長へ提出
(撮影：3月6日)



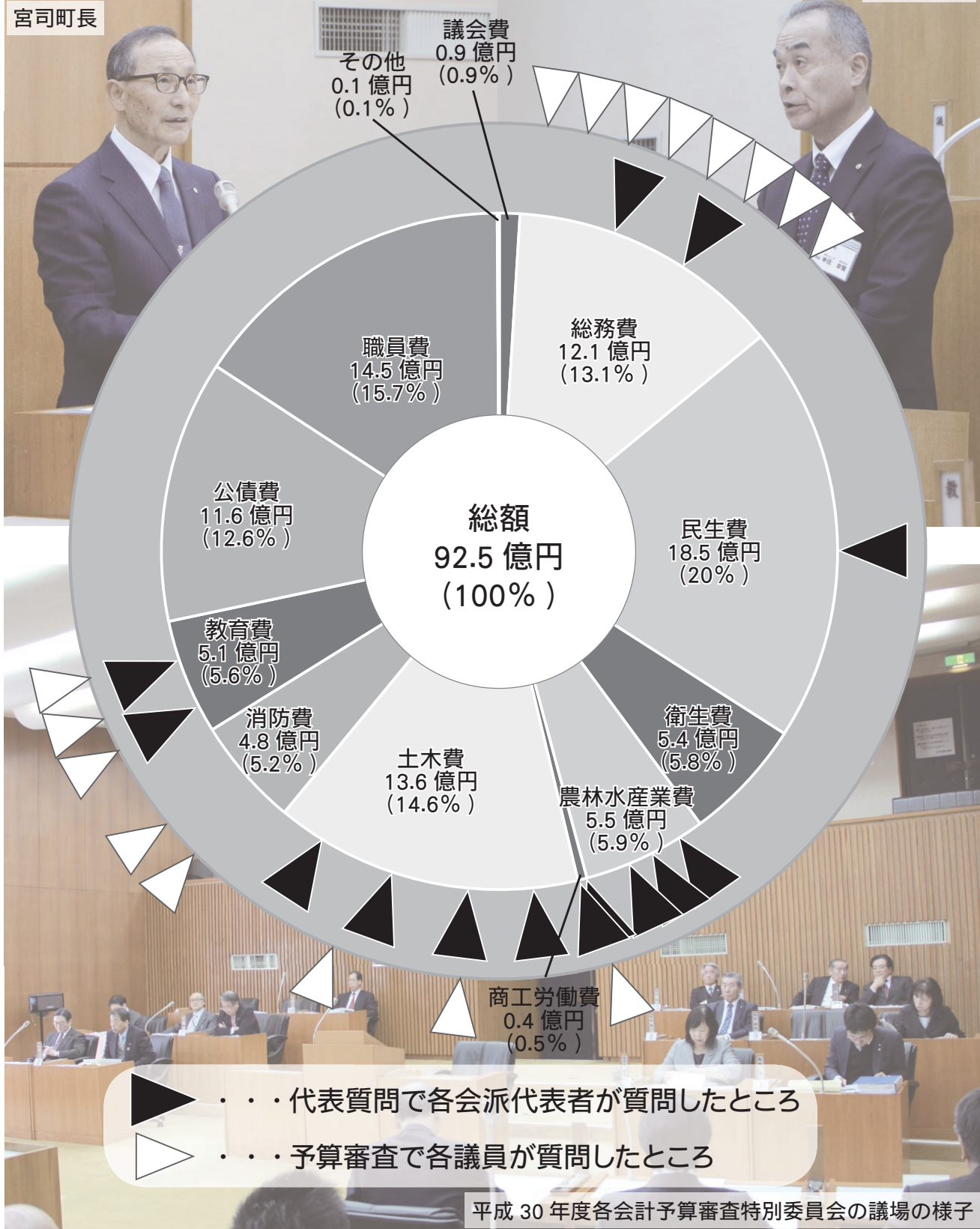
平成30年度当初予算 私たちは、ここに注目しています!

一般会計歳出

※一般的な行政にかかる経費の支出

本庄教育長

宮司町長



- ▶ … 代表質問で各会派代表者が質問したところ
- ◀ … 予算審査で各議員が質問したところ

平成 30 年度各会計予算審査特別委員会の議場の様子

代表質問

会派清風 稲村 勝俊 議員



質問の
ねらい

政策の効果を高めるために

地域の存続は基幹産業の農業に大きく影響されます。これまでの経験からの担い手対応だけでは変化についていけない事から、担い手確保について質問しました。また、道の駅農産物直売所については、道の駅が最大限の効果

を發揮するための質問をしました。

一体型小中一貫校については、新築までの目標を明確化し、作業スケジュールを共有認識として内容検討を深化させる事をねらいました。

ここを
聞きたい

農業の担い手確保

問

共同作業組織構成員を認定農業者（担い手）としたことが、当別町農業の高齢化率、高転作率、高賃貸率に影響したと考えられる。今後の担い手確保、営農継続のための取り組みは？

答

農業機械などの導入時の融資補助、農地・住宅の取得に係る助成など経営体育成事業の強化が必要と考える。法人化やGPS、ドローンを活用したスマート農業への助成制度も視野に入れていかなければならない。

問

農家戸数の半減が予想されるなか、農地利用の最適化、適切な担い手への農地集積、圃場の分散対策、担い手間の連携、作目の団地化など、地域の効率的な土地利用が必要だが取り組みは？

答

農地集積バンクの活用や農地譲渡所得に係る税制の特例、新規集積の実績を踏まえた土地改良事業の優遇など国が進める諸施策も取り込み農地の集積化、有効利用促進を図る必要がある。



今後の担い手確保、営農継続のための取り組みは？

ここを
聞きたい

新規就農対策は？

問

現在、担い手自体の高齢化が進んでいる。担い手不足対策としての新規就農対策にはどのように取り組むのか？

答

将来の当別町農業を担う人材の確保と育成は喫緊の課題。新規就農者を呼び込み、意欲ある方々に農業を生涯の職業として選択できる環境を整える必要がある。

ここを
聞きたい

道の駅直売所

問

道の駅農産物直売所は予想以上の結果になったが、生産者の高齢化による集出荷支援の検討、冬期間の農産物直売の検討など多くの課題がある。今後に向け、課題と対策についての考え方は？

答

冬期間の農産物直売は、加工施設の検討と農産物貯蔵方法の工夫が必須。また、農繁期の集出荷を支援する物流システムの構築も必要。関係機関とともに仕組みづくりの検討を進める。

ここを
聞きたい

小中一貫校の新設

問

一体型小中一貫校の新設は、基本的な考え方を7月頃をめどに整理することのだが、今後の作業スケジュールは？

答

7月を目途に基本的な構想をまとめ、校舎の基本設計、実施設計などの段階を経て、平成32年度に建設に着手したい。

【その他の質問項目】

道の駅を核とした地域間連携、道の駅来訪客の町内周遊、排雪に係る町民負担の廃止、堀江病院の閉院

代表質問 会派新風 山田 明 議員



質問のねらい まちづくりと教育の未来のために

これまでまちづくりの計画として、「都市計画マスタープラン」や、総合戦略を策定してきました。今後は「立地適正化計画」を策定し施策展開を図ります。そこで、従来の計画との関係や整合性について質問しました。

また、一体型小中一貫教育の具現化に向けて、学力の向上、読解力不足及び幼児教育について重視すべき点や、一体型校舎新設について、社会情勢の変化を踏まえた上での基本的な考え方を質問しました。

ここを聞きたい 企業立地促進条例の改正

問 企業誘致については、いまだ町長が求めている実態には及んでいない。企業立地促進条例の大胆な見直しを行い、支援制度の強化を進めるとのことだが、考え方を伺う。

答 既存企業にも積極的な設備投資を促すため、要件を緩和する。新規企業立地に対しても、労働力、税制、経営など多面的に支援の拡充を図る方向で見直しを進めている。

ここを聞きたい 地域未来投資促進法 ※1

問 地域未来投資促進法の基本計画には、道の駅を含む西部地域が指定されている。農地が多い本町では、一定の地域に絞りながら誘導することも必要ではないか。

答 物流アクセスの優位性が高い国道337号を中心に産業集積を図る構想に変化はない。基本計画の策定により、土地利用の規制が緩和され企業誘致の可能性が広がった。



産業集積の中心となる国道337号線

ここを聞きたい 立地適正化計画

問 当別町が立地適正化計画を策定する意義と必要性は何か。また、当別町版CCRCプロジェクトなどの実現に向けて立地適正化計画を策定するメリットは何か。既存計画との整合性はあるのか。

答 立地適正化計画は都市計画マスタープランを具現化し、コンパクトで暮らしやすいまちづくりを目指している。民間も国の支援を受けることができ、CCRCなどを具体化するためにも必要だ。

ここを聞きたい 子どもの読解力

問 読解力は全ての学びの基礎であり、まずは教科書が確実に読めるレベルから読解力を重視する必要がある。子どもの読解力不足という現状は施策にどのように反映されているのか。

答 ICTの活用、読み聞かせや図書館司書による読書指導などに取り組み学力向上施策を推進する。また、土曜教室で百人一首を学ぶ講座を実施する。

ここを聞きたい ふとみ保育所

問 ふとみ保育所の私立こども園化にあたって、幼児教育において重視すべき点をどのように考慮するのか。

答 私立の特色を生かしつつ町が目指す幼保小中一貫教育を推進するため、公私連携幼保連携型認定こども園へ移行する。

【その他の質問項目】

一体型小中一貫校の校舎建設の基本的な考え方

※1 地域未来投資促進法…地域特性を活用した事業の経済波及効果を最大化しようとする市町村等を支援する法律

代表質問 会派緑風会 秋場 信一 議員



質問のねらい 排雪費負担の意義を確認

住民の大きな関心である排雪費負担の廃止について、制度が始まった経緯とその補助をしたのは町民であった事を伝えたいと考えました。

また、産業活性化と人口減少問題の視点から、駅前再開発を含む公共施設

再配置と市街地コンパクト構想について、ならびに交流人口の拡大を図るべく、観光資源の発掘や道の駅を基軸とした自転車ツーリズムの誘導などについて質問しました。

ここを聞きたい 当別ダムの観光開発

問 来町者の町内周遊をいかに仕掛けて道の駅から市街への流入を図るかということが重要。青山ダム地区周辺を含めた観光スポットの発掘とはどんなイメージか。

答 ダム湖をはじめとする青山地区の豊かな自然は本町が持つ最大の観光資源と考えている。ホテルやキャンプ場の誘致、カヌー乗り場の整備などが必要だろうと考えている。



当別ダムのふくろう湖

ここを聞きたい 観光スポットづくり

問 観光スポットづくりにはインスタ映えするような仕掛けや、若い職員の意見など幅広く呼びかけて、フォトコンテストなどあらゆる発掘の取り組みが必要ではないか。

答 インスタグラムは、昨年来町した福岡県の大学生の提案を踏まえ、イベントの映像などを観光協会が発信している。若者の意見を取り入れて効果的な手法を検討したい。

ここを聞きたい サイクルツーリズム

問 本町は、札幌からの自転車ツーリズムにとって絶好の位置にあり、二輪車へのアプローチも、当別の自然をアピールできる絶好のチャンスだ。町長の見解は。

答 今年度、観光客向けのレンタサイクルをスタートさせる予定。自転車観光の推進を契機に、道の駅などへの来訪者を町内へ周遊させる新たな人の流れをつくりたい。

ここを聞きたい 立地適正化計画 ※2

問 都市機能のコンパクト化は、デリケートな問題でもあり、十分な議論を尽くして商業施設の誘導を図っていかねばならない。どのように考えているか。

答 現在市街地に不足している商業施設を誘致し、魅力を高めていくのが一番と考えている。医療施設、福祉施設、住居施設も含めて集積していくイメージで計画をまとめていきたい。

ここを聞きたい 排雪費負担の廃止

問 排雪費負担の廃止を高く評価する。少なくとも町長が任期中に負担を求めるようなことはないかと確信している。

答 26町内会の皆様には大変ご協力頂いたことに深く感謝している。任期中に再開することはないだろうと考えている。

【その他の質問項目】
北海道自転車条例に関する施策、当別町公共施設に関するあり方検討特別委員会

※2 立地適正化計画…人口の急激な減少と高齢化を背景として、コンパクトなまちづくりを目指す計画

道の駅・地域商社・コンパ

平成30年度の各会計予算案が、3月16日から22日に

道の駅

ここがポイント 地域商社推進事業

道の駅の指定管理者である株式会社 tobe には地域経済を牽引する地域商社としての役割もあります。この地域商社を推進するために町が支出する 3,300 万円の負担金の内容について質疑が行われました。



町内周遊を目的として開発されたアプリ「とうべつ Navi」

問 道の駅指定管理者である株式会社 tobe へ、地域商社推進事業負担金として支出する 3,300 万円は国費 1/2、町費 1/2 とのことだが、その内訳は。

答 商品開発が 800 万円、商品の国内販路拡大が 1,000 万円、海外販路拡大が 500 万円、インバウンド観光客の周遊促進等 1,000 万円で、地方創生推進交付金を活用している。

問 地域商社推進事業の決定権はどこにあるのか。株式会社 tobe から町への報告義務はあるのか。また、株式会社 tobe の経営内容は町、議会に報告されるのか。

答 事業詳細は株式会社 tobe が決定権を持つが、適正に活用されるよう道の駅室で助言する。報告は来年 4 月以降で中間的な報告義務はない。経営については 5 月から 6 月の株主総会後に議会に報告する。

ここがポイント 周遊観光

地域おこし協力隊を活用して、フィーカ（太美駅）を拠点に観光協会がレンタサイクルを行う計画について質疑が行われました。



太美駅にあるフィーカ

問 地域おこし協力隊の募集方法、業務内容は。道の駅からの周遊を図るレンタサイクルの拠点がなぜフィーカなのか。観光協会からの要望なのか。

答 4 月中に募集を開始し 6 月に採用する予定。観光協会事務局業務に携わる。事業実施主体となる観光協会との協議の中で協会がすでに事業展開しているフィーカを拠点とすることとした。

ここがポイント 町道 17 線改修

問 工期、工事中の通行、財源は。道の駅から町内周遊のための案内看板は予算に含まれるのか。また南 2 号との交差点は段差があり危険。配慮した工事を。

答 工期は 7 月から 9 月で片側通行で行う。財源の 90% は町債で賄う。工事中の案内看板については今後すぐに調整する。交差点の高低差も安全対策に配慮して整備を進めたい。

ここがポイント 道の駅に商品搬入路新設

問 道の駅施設維持工事で 380 万円計上されているが工事内容は。

答 道の駅に新たな商品搬入路を設置する。また、国道 275 号と国道 337 号の交点に誘導看板を 2 箇所設置する。

クトシティなどに多くの質問

開催された予算審査特別委員会で審議されました。

教育・子育て



阿蘇公園に新設されるコンビネーション遊具のイメージ図
(※イメージ図なので、実際と異なる場合があります。)

ここがポイント 阿蘇公園遊具

阿蘇公園の木製アスレチックを撤去し、あらたに大型コンビネーション遊具を設置するために3,000万円が計上されました。遊具の設置場所や工事期間について質疑が行われました。

問 遊具の設置場所、遊具の選定方法、工事期間は、公園を使用するイベントへの影響はないか。

答 公園中央のプレーロット南側の芝生に設置する。遊具は子どもたちにア

ンケート調査し6割の支持を集めたものを設置する。工期は6月から8月だが、イベントに支障のないよう、各団体と協議しながら、早期に完了させたい。また、既存の木製のアスレチック等の遊具は撤去する。

ここがポイント 高校生等への奨学金

問 当別町高校生等奨学金運営協議会による奨学金等の内容は。

答 協議会が運営し、昨年度は町18万円、ライオンズクラブ40万円、ロータリークラブ3万円などで67万円。町内に居住する学費の支弁が困難で、かつ、学業優秀の方に月1万円を支給している。

ここがポイント 入学準備金を創設

生活保護を受けているなど就学が困難な家庭を対象に、就学費用の一部を助成する就学援助の最近の取り組みについて質疑が行われました。



学用品の準備に活用できる入学準備金を3月に支給

問 就学援助費について教育委員会として取り組んでいることは何か。

答 入学予定者に対して、小学校4万600円、中学校4万7,400円の入学準備金を29年度に創設し、3月中に支給した。

ここがポイント 学校図書への購入

問 小学校分110万円の配分は。また図書の購入先は教育委員会で指定しているのか、それとも学校現場に決めさせているのか。

答 当別小学校57万円、西当別小学校53万円を予定。購入先は町内に指定はしていない。可能な限り町内で買うようにしたい。揃えられるものから町内に切り替えたい。

立地適正化計画

コンパクトで持続可能なまちづくりのために、公共施設の集約や駅前開発事業などの計画を2年間かけて策定する予算1,000万円が計上され、発注方法、事業内容、人口目標2万人との整合性などについて質疑が行われました。



駅を中心にしたコンパクトで持続可能なまちづくり

ここがポイント 町民参加の機会

問 町民参加の機会はあるか。また、一体型一貫校の用地選定は含まれるか。

答 今年度は、コンパクトなまちづくりの方向性を固めるとともに駅前開発事業の検討業務などを行い、町民アンケートを実施予定。31年度には町民の声を聞く機会を設ける方向で今後検討する。一貫校の用地は教育委員会で選考するので、計画に反映させる。

ここがポイント 発注方法・区域

問 策定業務には様々な分野が含まれるが、1社に委託するのか、分野にわけけるのか。集約の拠点はどこか。また31年度の予算見通しは。

答 プロポーザルで広く提案を募る予定。集約は、駅を中心に本町地区と太美地区の2拠点。31年度は概算で600万円程度を想定している。

ここがポイント 人口目標との整合性

問 2040年目標人口2万人を前提とした、計画策定なのか。また、委託業務のプロポーザルでは、人口目標を要件とするのか。

答 計画策定にあたっては、総合戦略の目標を基本として、仕様書の内容はこれから検討する。2万人達成するためにどうまちづくりをしたらいいのか、住民の皆さんや関係機関の声を聞きながら整理をしていきたい。

その他の質問

ここがポイント 医療大生1,000人



北海道医療大学に設置した転入届臨時受付窓口

問 医療大生の町内居住については、目標1,000人と言われている。これはプラス1,000人なのか、最終的な目標が1,000人なのか。

答 現状の町内居住学生は、900人なので、まず1,000人に到達させ、その上で、次の目標としてプラス1,000人を達成させたい。

ここがポイント 木質バイオマス

町内の公共施設に木質バイオマスボイラーを設置するための計画策定業務1,000万円が計上されました。検討の進め方について質疑が行われました。

問 新築される当別地区の一体型一貫校への設置も検討するのか。既存の学校はどうか。検討結果はいつごろ取りまとめられるのか。一体型一貫校については教育委員会のスピード感と調整を。

答 西当別小、西当別中、当別小、当別中、一体型一貫校、役場、ゆとろ、2つのコミセンを想定している。委託業務は2月末までを予定している。教育委員会のスケジュールも承知している。

当別消防署

ここがポイント 増額の要因は

問 消防費は昨年と比べて、2,834万円の増額だがその内訳は。詳細の説明がないのはなぜか。

答 当別消防署屋根の防水塗装業務が2,300万円、その他大きくは人件費の増である。消防事務組合の人事に派生した増額なので、町の予算資料には掲載しなかった。

ここがポイント 再任用のあり方

問 本部の再任用職員を当別消防署長とすることに問題はないのか。副町長（消防事務組合副管理者）としての監督責任はないのか。

答 石狩北部地区消防事務組合の条例及び運用指針に従い妥当である。署長を本部から派遣させ、1年間で当別消防署の体制強化を図ることで、監督責任を果たしていきたい。

各会計予算案を原案どおり可決

賛成12名 反対1名

3月16日、19日の質疑に続いて3月22日に平成30年度各会計予算案が採決されました。採決に先立って討論が行われ、予算審査特別委員会で反対1名、賛成1名、

本会議で反対1名賛成2名が登壇しました。その後の採決では、1名が退席し賛成12名反対1名の賛成多数で原案どおり可決されました。

討論 反対します。



澁谷 俊和 議員
町営住宅の修繕、公園、道路舗装など町民の切実な要求に応える予算になっていないため、一般会計予算案に反対する。

討論 賛成します。



山田 明 議員
速やかに平成30年度予算執行にスタートを切っていただきたいと考える。他の議員も同様の意見だと思う。

平成30年度各会計予算審査特別委員会

委員長 稲村 勝俊 副委員長 佐藤 立
委員 議長を除く14名の議員

起草委員会
委員長 岡野 喜代治
委員 石川 和榮 山田 明 秋場 信一



山崎 公司 議員
総合戦略に基づき、産業の強化、子育て、高齢者に至るまでバランスよく予算提案されている。事業の成果に期待する。



佐藤 立 議員
ふるさと納税は地域活性化を進める画期的な制度である。本予算は、総合戦略の達成に向けて着実な一歩となると信じる。

一般質問



道の駅について

山崎 公司 議員

町長 当初想定エリアの利用が高い結果となっている。

①オープン後、半年が経過した。今迄の入場者数・売り上げ・客単価また入場者の分析はできているか。

町長 昨年(平成29年)9月から2月までの5カ月間で、入場者36万6,000人、売上1億8,000万円、客単価850円である。入場者の分析については、12月と1月の休日と平日、各2日間のアンケート調査によると、札幌市北区が18.1%と一番多く、次いで、当別町13.9%、東区7.1%と3地区で約4割を占め、当初想定エリアの利用が高い結果となっている。来訪者の訪問回数は、全体の63%が初めて、2回以上いわゆるリピーターは37%であった。

②野菜直売場の年間販売はできないのか。どのような改善策か。

町長 通年販売に向け検討を開始し、実現に向けては、生産者、生産量の拡大、漬物工房などの加工施設の検討、農産物の貯蔵方法の工夫、物流システムの構築など、総合的な対策が必要と考える。



野菜直売場の年間販売はできないのか？

③リピーターを増やすため、今後のイベント計画はどのように企画予定されているのか。また、観光協会との連携強化が必要ではないか。

町長 イベント計画は、クリスマスなど親子が楽しめる複合イベン

トなどを考えている。また、観光協会とは、連携の強化を図り、道の駅の訪問客を町内観光スポットに周遊させる仕組みづくり、例えば観光客向けのレンタサイクルのような事業を行いたいと考えている。

④4月以降の営業時間は、どのようにするのか。

町長 お客様から道の駅本館の開店時間を直売所と同じ9時に合わせてほしいという声が届いており、実施する方向と聞いている。

⑤17線及び道の駅入口の歩道工事は、いつの予定か。

町長 今回の工事は歩道工事ではなく、路面や路肩の補修で、道路環境の整備を行うものである。

⑥入場者の多い5月と8月の道の駅運営及び交通対策はどのように検討されているか。

町長 運営では、入場者に対応した商品数の確保、スムーズな客導線に向け、株式会社tobeで検討している。次に、交通対策は、右折レーンの延長工事や、JR、ふれあいバスなどによる来場促進、イベント時の迂回路を並行して検討している。

⑦ふれあいバス実証運行路線等は、今後どのように運行されるか。

町長 西当別道の駅線は、9月までは実証運行期間中で、1年間通しての運行状況を分析してみないと路線の今後のあり方の検証、考察はできないと考えている。

教育行政について

①教育委員会では、「当別町第5次総合計画」をもとに「第4次当別町生涯学習推進計画」が策定さ

れているが、学校教育における中期行政計画はないのか。

教育長 5年を期間とした教育計画を策定している。さらに、その計画をもとに単年度ごとの教育推進計画を立てている。

②当別町教育委員会点検・評価報告書において、社会教育関連も評価されているが、「第4次当別町生涯学習推進計画」の評価は、どのように反映されているか。

教育長 点検・評価は年度ごとに実施し、その結果は、次の年の推進計画に具体的な施策として盛り込み、改善につなげている。

③昨年4月に実施された小・中学校の全国学力・学習状況調査の結果と学習及び生活習慣について全国と比べ改善が必要な項目を挙げ、今後の改善策について伺う。

教育長 学力では、29年度は小中学校ともに国語が全国平均より低く、特に読解力、書くこと分野が課題なので、各学校では学校改善プランを立てて取り組みを進めている。学習状況調査は、小学校は朝食を食べますかという問いに対して、全国と比べて若干数値が低い。中学校は、テレビゲームやメール、インターネットの使用時間が全国と比べて長い。学校、家庭、地域と連携しながら、生活習慣の見直しに取り組んでいきたい。

④教員の長時間労働が問題となっている。働き方改革が必要で改革がうまく進んでいるか。現在、教員の時間管理はどのように実施されているか。

教育長 定時退勤日の設定や負担軽減のため校務支援システムを導入した。また、時間管理は、出勤簿で確認している。

⑤教育予算の状況が報告されているが評価がない。予算執行にかかる全体的な評価は必要ないのか。

教育長 要求したことが全て予算化されているわけではないが、教育委員会が狙いとした事業はほぼ実施できており、私どもとしては評価している。



消防団員への報酬や出動手当を改善すべきと考えるが町長の見解を伺う 鈴木 岩夫 議員

町長 今後も、消防団の活動に対し町としても支援していく

【少子化・人口減少問題】について

昨年の12月議会に引き続き「少子化・人口減少問題」について町長と議論を深めたい。

(1) 堀江病院閉院問題について

「医療療養病床58床の維持」をはじめとした医療体制維持の取り組みの現状について伺う。

町長 堀江病院の閉院に伴う医療療養病床の維持に関する取り組みであるが、現在、廃止ではなく休止する意向を確認している。病床については、堀江病院のご意向によるものであり、その明確な方針を出していただけるよう、話し合いを継続していく。

【再質問】 今後の医療体制、医療療養病床を確保していくということで、医師会の協力も得て、具体的な金額も含め町としての考えを堀江院長に提示していくことが大事になっていると思うが伺う。

町長 完全な民間である堀江病院の建物や病床について、ご意向がない中、話は進められない。そのご意向により、町の考えも変わってくる。今、我々がやらなければならないことは、町民の緊急時の医療体制の維持や今後の町全体の医療や介護を含めた体制作りである。

(2) J R 札沼線縮小・廃線問題について

①国の抜本的支援を実現するためには、オール北海道で取り組むことが欠かせない。知事はその先頭に立って、北海道の鉄道の維持・再生のために行動するよう要請すべきと考えるが伺う。

町長 私も参加している北海道町村会理事会の場などで北海道知事

及び副知事に直接要請してきた。少し時間がかかったが、最近の動きでは、国・中央への要望も回数を重ねてきており、また、道議会の特別委員会での活動などを見てみると、北海道が一体となった動きになってきていると感じている。

②北海道全体の鉄道網の在り方について、全道民に開かれた議論の場で、十分に時間をかけて結論を出すことを再度他の沿線3町に働きかけるべきと考えるが伺う。

町長 沿線4町は、それぞれ事情が異なっている状況であるので、地域住民との議論のあり方についてもそれぞれの考え方があり、我々の考え方を押し付けることはできないが、十分に時間をかけて結論を出すよう、3町に働きかけたいと思う。

(3) 日欧EPA・TPP 11の影響について

①道の影響試算と国や道の対策について伺う。

町長 2月に道が示した試算の中で、農畜産物の影響額が1億円以上となる農産物に特化すると、まず、TPP 関連については、北海道では13品目あり、その影響額全体で約293億から470億円とされている。次に、EPA 関連については、北海道では12品目あり、その影響額全体で、約198億から299億円あるとされている。道は、生産コストの低減のための体質強化対策や品質向上のための経営安定対策などの国の補助事業等の支援事業を充分に取り込むことで、道内の生産量は、維持されるものと試算がなされており、実質的な



当別消防訓練大会で消防団員が放水している様子

影響がないとの見方もある。

②当別町の農家にとって具体的対策となるものがあるか伺う。

町長 競争力強化のためには、当別町農業10年ビジョンの達成が必要不可欠と考えている。IoTを活用したスマート農業による生産コストの削減や省力化、野菜や花きなどの高収益作物の生産拡大、あるいは、新規就農者の受け入れ、農地の集約や法人経営などが、当別町農業への必要な対策を考えているので、一刻も早く10年ビジョンが達成できるよう取り組んでいく。

③当別町の農家にとって必要な対策になるよう農協をはじめ関係機関と協力して国や道に働きかけるべきと考えるが伺う。

町長 TPP や EPA 関連の国の補助事業に関しては、必ずしも、北海道の農業に合った採択要件ではないので、基準要件の緩和などについて、農協をはじめ、町内農業関係機関及び北海道町村会と連携しながら国や道に対して強く要望する。

劉連仁生還60年について

劉連仁生還60年の節目の年に町としてイベントを実施する考えはないか伺う。

町長 行政側で主催するよりは、当時の関係者の思いに寄り添い、これまで良い関係を築いている「劉連仁生還記念碑を伝える会」のような地域の方々を中心となることが望ましいものと考えている。町としては、側面からの協力を検討していきたい。



**町営住宅「不在者の除排雪」「経年劣化した畳の表替え」町の責任で
澁谷 俊和 議員**

町長 不在者の除排雪については、必要に応じ、町が対処している

町営住宅不在者の除排雪について、実態を把握し改善しているか。特に屋根の雪対策、高齢者が多くなる中、隣近所に迷惑をかけないために止むを得ず長びき不在になる場合もあると思うが、担当者はどの程度実態を押さえ対応しているのか。

また、「入居のしおり」では、経年劣化した畳の表替えは入居者の責任としている。民事上の裁判では経年劣化による表替えは貸主（大家）の責任と敷金精算してはいけない判断が定着している。この際、入居のしおりを訂正すべきと思うが、再度問う。



東町団地雪に埋まる
(平成 30 年 1 月撮影・本人提供)

町長 不在にしている方の屋根の雪への対応については、たとえ不在であっても一般の町民の方と同じように除排雪の管理をしていただくのが原則ではあるが、落雪などでガラスが割れたり、住宅に損傷が発生したり、近隣の方々に著しい危害を及ぼすなど、隣近所に迷惑のかかるケースの場合、町が、不在の本人に代わって、対処しているところである。次に、入居のしおりにある入居者の修繕費負担については、12 月定例会でも答弁したが、見直す必要はないと判断している。本件の畳の表替えは、入居者の負担であり、これは公営住宅法上、一般的な措置であるので、今一度、ご理解願いたい。



榊戸団地雪に埋まる
(平成 30 年 1 月撮影・本人提供)

道の駅について

交通事故の激増、この半年道の駅交差点付近の交通事故は人身事故 6 件物損事故 22 件と大幅に増加している。この全部が道の駅開設のせいとは言わないが開設前ゼロだったわけだから町としても深刻に考え一件も発生させない位の努力が必要ではないか。

また、バス路線について、実証運行の段階だから断定はできないものの一人も乗っていない運行も多い。今後の運行については、十分に検討が必要と思うが町長の見解を問う。

町長 議員のお話を伺っていると、337 号周辺の事故が多いのは、道の駅が大きな原因であるかのようなのであるが、それは当てはまらないと私は考えている。事故の要因については、冬期間における路面凍結や吹雪など気象条件が影響したものであると理解している。ただ、道の駅ができたことで交通量が増えていることは確かで、交通事故の防止・減少に向け、交通安全意識を高めるべく、警察や関係団体とともに、引き続き、事故が起こらないよう努力する考えである。次に、議員ご指摘のとおり、道の駅から JR 石狩太美駅間のふれあいバス利用者は、平均すると

1 便あたり 1 人に満たない状況である。9 月までは実証運行期間中であり、1 年間を通しての運行状況を分析してみないと正確に今後どうするかは申し上げられないが、現時点では、バス路線の認知度が非常に低いことが大きな要因と考えられる。今後、道の駅における野菜の直売所などがオープンする春からの運行状況をみながら、自家用車を使用しないで道の駅へ来場される方への対応をどうするか、工夫が必要であると考えている。

消費者相談について

この 2～3 年自己破産者が激増。その原因の多くは銀行カードローンにあると言われている。その金利も 4～18%と幅広く、しかし、その大半は 15%前後の適用と言われている。マイナス金利の日銀金利政策で一般貸出金利は低く利幅は薄い。高金利のカードローンに力を注がざるを得ない事が背景にあり、これを防ぐには年収の 3 分の 1 以下という規制（証明書の添付義務付）を銀行にも適用させる事が重要ではないかと考える。町民の相談も税金や水道料の滞納などおかしいと思ったら早めに相談に乗り、解決に当たるときと思うが如何か。

町長 町では、多重債務のケースに関わらず、悪質商法や不当請求、契約トラブルなど、住民からの様々な消費生活に関する相談に対応するため、国家資格を取得している消費生活相談員を配置した相談窓口を役場内に開設している。銀行のカードローンや消費者金融に係る相談は、近年 9 件受けている。なお、体制強化をしてはというご提案があったが、相談内容を聞き取りアドバイスや本人に代わり関係者との連絡や調整、または、必要に応じて弁護士などの専門機関の紹介を行い、相談者の不安を早期に解消できるよう支援しているので、引き続き町民に寄り添った消費者相談を実施していく。



学校運営協議会の活動を支援するために、裁量的な資金を

佐藤 立 議員

教育長 今の段階では、計画がある予算の組み方を考えている

コミュニティ・スクール

昨年度、学校運営協議会が立ち上がったが、いくつか不安の声もある。小中一貫教育で目指す子ども像が抽象的な表現にとどまり、コミュニティ・スクールで何を達成したいのかが分かりづらいというもの。



当小と当中、町の行事を掲載したコミュニティ・スクールカレンダー

ある研究によれば、今後アメリカの全ての職のうち約半数が消滅し、全雇用者の47%が職を失うとの予測も。そんな社会に羽ばたいてゆく子どもたちが、幸せな人生を歩むために教育がある。教育の目的は子どもたちが幸せに暮らすための武器を身につけること。

その手段は多様な選択肢がある。教育委員会が専門的な見地から一定の方向性を示し、専門職である教師が技術経験を活かして最良の学びを提供する。住民は、学校運営協議会などを通して自らのできることをする。関係者がお互いに敬意を払い尊重し、得意分野を持ち寄り地域が一体となって子どもの学びの場を創り上げる。これがコミュニティ・スクールの姿。手段について一定の方向性が示されることによってこの動きがよりスムーズに進む。そこで、教育長のお考えを伺う。

①一貫教育で目指す人間像などの達成に向けて、手段について一定の方向性を示すことの必要性があると考えているか。

教育長 15歳の学力格差の是正や義務教育段階で学ぶ学習内容の確実な定着を目標にして、それを達成する手段として一貫教育を導入した。さらに、一貫教育で育てたい人間像を示すなど、方向性は示していると思っていた。このような指摘は受けたことはなかったので、持ち帰って協議したい。

【再質問】 地域住民とのかかわりが制度的に保障されてきている中、より丁寧なコミュニケーションが必要になるのでは。

教育長 今、非常に教育の流れも速いので、情報や課題などは具体的に示さなければならぬと思っている。状況に応じて、私たちが出る場合と出ない場合、うまく場の雰囲気を読み、あるいは情報の質を読んで丁寧にやっていきたいと思う。

②学校運営協議会の活動を支援するために、裁量的な資金を確保することは可能か。

教育長 将来的に協議会の質が高まってくればあるのかもしれないが、今の段階では、ある程度、計画がある予算の組み方を考えている。

幼児教育

幼児期の学びの重要性を踏まえれば、幼児教育においても子どもたちに最適な学びの場を提供する取組みが必須。この点、代表質問への答弁で保育所の認定こども園化について公私連携型を検討する

旨が表明された。

①ふとみ保育所の私立認定こども園化にあたり、幼児教育の重要性や連続性確保の重要性を踏まえどのような取組みが必要だと考えるか。

教育長 幼児教育では子どもの成長に応じた様々な体験活動をバランスよく取り入れて、子ども一人一人の良さを伸ばす取組み、それから「幼児期の遊びを通しての学び」から、「小学校の教科中心の学習」へとスムーズに接続をする取組みが必要であると考えている。

【再質問】 認定こども園の公私連携は町内全体で進めていくのか。

教育長 当別地区の認定こども園については、ふとみ保育所の今回の実践をしっかり評価をして、検証した上で検討していきたいと考えている。

②今年度の待機児童の見込みは。

教育長 当別夢の国幼稚園の平成30年度の0歳児の保育所利用申し込みは例年より多く、7名であった。そのため、待機児童が出ることが懸念されたが、夢の国幼稚園と調整をした結果、保育士の確保など受け入れ態勢が整ったので、待機児童は現時点では生じない。

【再質問】 当別町では待機児童を出さないという決意を。

教育長 教育行政執行方針でも述べたが、子育てをするならば当別と言われ、評価されるように、今後についても待機児童が生じない最大限の努力をしたいと思っている。



当別夢の国幼稚園入園式
(平成30年4月撮影 本人提供)



町民の命を守る防災対策、備蓄等の意識啓発をさらに図るべき
五十嵐 信子 議員

町長

出前講座の内容充実や防災訓練の場面、町広報、ホームページ等も活用し、更なる啓発を図っていききたい

防災対策・備蓄について

未曾有の東日本大震災から7年、災害はいつ起こるか予測がつかない。平時の時にどう万全に準備をしていくか。命をどう守っていくのか。震災での教訓を決して風化させることなく、防災力の強化は不断の努力を傾けるべき最重要の課題である。

①一般家庭において防災備蓄のローリングストック法について町の見解を伺う。

②緊急時に備えてローリングストックで備蓄した非常食の活用術が注目され、各地で講演会も行われている。防災、減災の意識を高めるため学びの場を設け、意識啓発をさらに進めてはいかがか伺う。

町長 備蓄についてのご質問であるが、一般的に、非常時に備え、各家庭に1週間程度の食品を備蓄していることが理想であると言われている。議員ご発議のローリングストック法は、各家庭で普段から食材、加工品などを多めに買って置き、家庭内の食料等を一定量保ちながら、使ったら使った分だけ買い足していく、こういった方法であるので、家庭における日常の防災対策として、非常に有効であると考えている。その意識啓発の推進については、町として、既に出前講座などの機会を利用し、各家庭における食料備蓄の重要性とその方法等についての啓発をしてきたが、今後は、講座内容の充実をさらに図ると共に、例えば防災訓練のように、町民に広く参加

をいただく場面や町広報、ホームページ等も活用し、更なる周知、啓発を図っていききたいと思う。

③3月1日より東京都において、女性の視点で防災のノウハウをまとめた「東京くらし防災」という防災ブックを新たに作成し配布している。具体的な方法がわからないという理由で災害の対策をしていない人にも防災を始めてもらえるよう工夫されている。日頃から災害の備えに取り組めるよう見やすく、地域の話題にもなり活用される当別版の防災ブックを新たに作成してはどうか伺う。



平成28年4月に作成した当別町防災マップ

町長 議員もご承知であると思うが、町では、平成28年4月に当別町防災マップを作成し、全戸配布している。この防災マップには、非常持出品のチェックリストや災害から身を守るための心得、地震・洪水ハザードマップなどが記載されており、各家庭でご利用いただいていると思う。ただ、このような防災情報の冊子は、議員ご指摘

のように見やすく、活用されやすいことが、何よりも重要である。議員からのこのたびの提案を参考にし、次期防災マップの作成には、女性の視点もしっかりと取り入れて、より見やすく、活用されやすい、防災の冊子にしていきたい。

コミュニティバスの利用について

交通弱者の外出を支援するため、また、利便性を考える上でも、今ではふれあいバスの存在はなくてはならない生活の足となっている。

現在、あいの里医療大学病院への受診の際、施設前のバス停のみの乗降に限り無料で利用できるが、受診後はひと駅先のJRあいの里教育大前からも無料で乗車できるととても有難いとお声もある。町民の切実な声に寄り添い、利用しやすいふれあいバスとなるよう、関係機関と早急に協議される考えはあるか伺う。

町長 ふれあいバスは、地域の方々のためのバスであるので、利用者ニーズを捉えた運行とすることは、非常に重要であると考えている。ふれあいバスの運行経費の負担事業者であり、無料チケットの発行元でもある北海道医療大学の意向も踏まえ、ふれあいバスの運行主体である当別町地域公共交通活性化協議会に対し、議員のご提案について検討を促していく。



なくてはならない生活の足
ふれあいバス



当別町農業の発展について

古谷 陽一 議員

町長 今後いつでも米の生産拡大ができる体制づくりに取り組んでいくことが必要である

①生産調整の前提条件となっ
てい
る水田機能を維持していくた
め
に、水田としての整理をどのよ
う
な方針で取り進めるのか。

町長 当別町は水田を中心に発展
して
きた歴史を持つ米どころでも
あ
るし、米の生産拡大は農業発展
の
ベースでもあるので、今後いつ
で
も米の生産拡大ができる体制づ
く
りに取り組んでいくことが必要
で
あると考えている。それが産地
交
付金の確保を継続できる手法と
思
われるので、農業関係者とタ
グ
を組んで進めていきたいと考
え
ている。



水田としての整理をどのような
方針で取り進めるのか？

②若い後継者が先進的な農業が
で
きるような基盤づくりを推進し、
自
助努力を後押しすることが必要
と
考えるが、町長の考えを伺う。

町長 スマート農業の推進、高収
益
作物の生産拡大、あるいは農地
の
集約化、法人経営化にも挑戦し
な
ければならぬし、田畑輪換や
地
下かんがいなどの生産性向上策
に
も取り組みながら、若い後継者
や
新規就農者を支援する体制づく
り
に努めていく。

③道の駅での農産物の直売は、人
を
呼び込む大きな影響がある。今
後
年間を通して農産物の販売を目

指すためにも、冬期間の農産物の
育
成の推進と支援が必要と思う
が、
考えを伺う。

町長 通年販売実現には、生産者、
生
産量の拡大、冬期間の品ぞろえ、
そ
ののための加工施設の検討、農産
物
の貯蔵方法の工夫、そして物流
シ
ステム、これら総合的な対策が
必
要と考えている。今後は、冬期
間
の農作物の生産への支援も含め、
は
なポッケ運営協議会、JA北いし
か
り、株式会社tobe、そして町が
一
体となって対策を確立していき
た
いと考えている。

通信インフラ環境整備について

農業従事者の高齢化や農家戸数
の
減少に伴い、今後担い手がICT
を
活用し、様々なデータを一元管
理
し、スマート農業を実施しなけ
れ
ばならない。当別町農業の持続
的
発展のためには、光ファイバー
の
全町導入により、基幹産業を守
る
べきと思うが、決意を伺う。

町長 光ファイバーの環境整備
は、
今までも通信事業者に対してエ
リ
ア拡大の要望をずっとしてきた
が、
事業者においては需要数の確
保
が一番の問題となるので、その
地
域の皆さんのまとまりが非常に
重
要となる。住民の皆様にもご
協
力をお願いしたいと思っている。
も
ちろん、町としても粘り強く
要
望していく。

商工業の活性化対策について

当別町の商店街については、老
朽
化や後継者の問題等により、飲
食
できる店も減っている。実際に

利用、視察し、その中で商店街、
料
飲店等の生の声を聞き、対策を
考
えることが必要と考えるが伺
う。
また、飲食店を始めとする商
店
街の振興対策をどのように考
え
るか。加えて、町内での新たな
ビ
ジネスを展開するために、起業
を
図る人々に対しては、行政とし
て
その内容を把握し、サポートす
る
必要があると思う。雇用や消費
拡
大につながる起業の育成につ
い
ての考えを伺う。



当別商工会が主催する当別創業塾

町長 商店街振興や起業への支援
策
として、現在町には商工会が策
定
した経営発達支援計画、町が策
定
した創業支援事業計画がある。
こ
れらの計画に基づいて、町、商
工
会、そして金融機関を加え関係
機
関連携のもと起業家や小規模
事
業者などに対し様々な経営支援
を
行っている。私も公的、私的な様
々
な場面で飲食店や商店を利用さ
せ
ていただいて、お店の方々のお
話
を伺う機会がある。その中で感
じ
たことは、何よりも必要なのは
各
事業者のこれまで以上の創意工
夫、
事業拡大への意欲である。従
来
の枠組みにとらわれない発想で
各
事業者も自ら考え、事業者だけ
で
は成果が表れにくい大きな事業
に
ついては商店街の皆さんの英知
を
結集し、ぜひ新たなご考案いた
だ
ければ、官民が協働して事業化
で
きるよう取り組んでいきたいと
考
えている。

その他の質問

教育施設の利活用について

補正予算に多くの意見

総務文教常任委員会（3月7日）、産業厚生常任委員会（3月8日）が開催されました。

平成29年度補正予算審議

産業
厚生

担い手確保

TPP 関連政府大綱に即して、今後の農業を牽引する優れた担い手を育成するために、農業用機械などを導入する費用の半額を補助する「担い手確保・経営強化支援事業補助金」が1,500万円計上されました。



農協の協力を得てポイントを高めるという姿勢でなければいけない

問

要望した方で、申請に至った方が一部となっているが、他に希望があったのか、なかったのか。申請した全ての人ポイントを超えていた場合は、全ての人対象になったのか。

答

予算配分ラインを12.5ポイントとした。農家が持つポイントに地区ポイントを加える。ポイントを分散させると基準を超えない恐れがあったため、応募5件中基準を超えられる1名のみ申請した。

提案

ポイント制は全国での競争となる。各農家が持つポイントを高めれば競争力がつくのだから、町として、農協にも協力してもらいポイントを高めるという姿勢でなければいけない。

提案

どんなところがどんな理由で採択されたか情報収集するべき。福祉も建設業界もポイント制になっている。行政としてきちと後で追跡をしていくことが大事なので、それはお願いしたい。

産業
厚生

街路灯のLED化

町内会が管理する街路灯のLED化は、29年度末時点で39%まで進みました。電気代の節約により街路灯維持費が94万円減額されています。



LED化された街路灯により町内会の電気代が節約

問

町内会運営費補助金の50万円減の主な理由は何か。

答

主に街路灯の維持費で94万8,000円の減額となっており、それに加え、街路灯をLEDにする改良で50万円ほど増額している。

産業
厚生

介護予防の減額補正

問

介護予防も地域支援事業も減額だ。適切に利用できないと、将来の介護全体の費用に反映してくるので、慎重に分析を。

答

30年度からは、予防から地域支援事業に本格的に移行するが、分析を含め詳細に行い適切に給付費を見込んでいく。

総務
文教

スクールバス運営費

問

スクールバス運営費の減額理由は何か。

答

天候によるバス運転手の待機時間の伸びを見込んでいたが、悪天候の日が少なかったため減額した。

【その他の質疑】

教職員向け人間ドック（総務文教）、分収造林地整備業務委託（産業厚生）、公用車の交通事故（産業厚生）、妊婦一般健康診査（産業厚生）、年間出生数（産業厚生）

堀江病院閉院への対応を要請

3月定例会初日に全会一致で議員提案意見書を採択



昨年11月に医療法人社団治心会堀江病院から、今年3月31日をもって閉院するとの意向が当別町に伝えられました。当別町議会では、産業厚生常任委員会で福祉部から状況の聞き取りを行うなど審議を続けてきました。

同院の閉院に伴い夜間休日当番医などの救急医療、入院病床、診療科目など地域医療体制に影響を与えるだけでなく、健康で豊かな暮らしを守る地域医療体制の確立は地方創生総合戦略の達成のためにも必要不可欠な要素です。

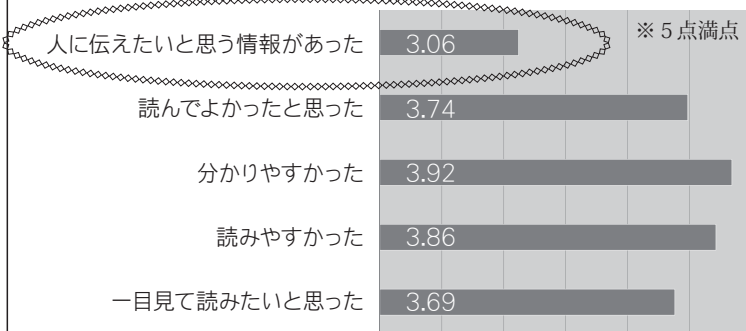
そこで全議員の合意を得て、持続可能な地域医療体制の確立を求める意見書を議員提案し、定例会初日の3月6日に採択しました。この意見書はその場で後藤議長から宮司町長に手渡されました。

- 要請事項** 休止とするよう堀江病院に要請すること
- 要請事項** 入院病床を確保するため最大限務めること
- 要請事項** 町民の健康を守るため主導的な役割を果たすこと
- 要請事項** 情報発信に努めること

議会だよりにしかない情報を目指して改革中!

前回の議会だより発行後にモニターアンケートを実施しました。

Q. ページについてのご意見をお聞かせ下さい。



左に掲載したアンケート結果を踏まえ、議会だよりにはない情報を掲載するため改善を進めています。また、横書が読みづらいとのご意見がありましたので、部分的に縦書を試行しました。

- 改善** 代表質問に「質問のねらい」を新設
- 改善** サタデー議会ページの一部を縦書きに

平成 30 年第 1 回当別町議会定例会

(日程 3月6日～3月22日) 傍聴人数 86名

【専決処分】

■和解及び損害賠償額の決定について

▶全会一致により承認

【平成 29 年度補正予算】

■一般会計補正予算 (第 5 号)

補正額 2 億 18 万円 (増)

平成 29 年度総額 97 億 3,593 万円

《主な補正内容》

○財政調整基金積立金 5,158 万円

○国民健康保険特別会計繰出金

1 億 5,000 万円

○担い手確保・経営強化支援事業補助金

1,500 万円

○市町村職員組合負担金

700 万円

▶全会一致により可決

■国民健康保険特別会計補正予算 (第 4 号)

補正額 4,068 万円 (減)

平成 29 年度総額 25 億 2,844 万円

▶全会一致により可決

■介護保険特別会計補正予算 (第 3 号)

補正額 702 万円 (減)

平成 29 年度総額 14 億 9,095 万円

▶全会一致により可決

■介護サービス事業特別会計補正予算 (第 1 号)

補正額 401 万円 (減)

平成 29 年度総額 6,577 万円

▶全会一致により可決

■下水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)

補正額 3,459 万円 (減)

平成 29 年度総額 9 億 594 万円

▶全会一致により可決

■水道事業会計補正予算 (第 1 号)

〈収益的収入〉補正額 354 万円 (減)

平成 29 年度総額 6 億 8,575 万円

〈収益的支出〉補正額 471 万円 (減)

平成 29 年度総額 6 億 6,045 万円 など

▶全会一致により可決

【条例】

■当別町職員の給与に関する条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町特別工業地区建築条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等の基準等に関する条例制定

▶全会一致により可決

■当別町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員等の基準及び介護予防のための支援の基準に関する条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町指定地域密着型サービスの人員等の基準に関する条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等の基準等に関する条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町都市公園条例の一部改正

▶全会一致により可決

■当別町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

▶全会一致により可決

【人事案件】

■固定資産評価審査委員会委員 (梅枝正春氏) の選任について

▶全会一致により同意

■副町長 (増輪肇氏) の選任について

▶全会一致により同意

平成 30 年度各会計 予算審査特別委員会へ付託

※詳細は、6～9 ページに掲載

【平成 30 年度当初予算】

■一般会計 ■国民健康保険特別会計

■後期高齢者医療特別会計 ■介護保険特別会計

■当別町介護サービス事業特別会計

■下水道事業特別会計 ■水道事業会計

【条例】

■平成 30 年度における当別町長等の期末手当の減額に関する条例制定

■当別町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

■当別町印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正

■当別町国民健康保険条例の一部改正

■当別町国民健康保険税条例の一部改正

■当別町後期高齢者医療に関する条例の一部改正

■当別町介護保険条例の一部改正

【その他】

■当別町地域集会施設に係る指定管理者の指定

【平成 30 年度各会計予算審査特別委員会報告】

⇒本各案件は、原案のとおり可決すべきものと決定
※賛成討論・反対討論については、9 ページに掲載

【請願・陳情】

件名	提出者	付託先 付託時期	結果
当別町の医療体制維持・拡充を求める意見書の採択を求める陳情書	当別町農民同盟 委員長 堀 梅治 他4団体	産業委員会 30年第1回 (3月)	継続審査
当別町の医療体制維持を求める請願書	当別町の医療体制維持・拡充を 求める住民の会 共同代表 小寺 和昭 他2名	産業委員会 30年第1回 (3月)	継続審査
「当別町文化センター建設基金の設置、管理及び処分に関する条例」に関する陳情書	特定非営利活動法人 ゆめの種子トーベッ 理事長 堀江 三千代	総務委員会 29年第5回 (12月)	全会一致 不採択
地方創成 都市再開発事業による「コンパクトシティまちづくり」	荒田 譲	公共委員会 29年第5回 (12月)	継続審査
核兵器禁止条約に日本政府が早期に参加することを求める意見書採択の陳情書	新日本婦人の会当別支部 支部長 佐藤 美智子 他4団体	総務委員会 29年第4回 (9月)	賛成多数 不採択 【討論1】
日欧EPA「大枠合意」の撤回を求める意見書の採択を求める陳情書	当別町農民同盟 委員長 堀 梅治 他4団体	産業委員会 29年第4回 (9月)	賛成多数 不採択 【討論2】

※「総務委員会」は総務文教常任委員会、「産業委員会」は産業厚生常任委員会、「公共委員会」は公共施設に関するあり方検討特別委員会の略。

【討論1】

●総務文教常任委員会の不採択の報告書について

反対討論(鈴木議員)

核抑止力は全く抑止になっておらず、核軍拡競争になっているのが現実である。核抑止力神話に陥ることなく、唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶という崇高な理想を掲げ、世界をリードすることが求められている。

賛成討論(山崎議員)

核兵器禁止条約に、核保有国の米国はじめ、ロシア、英国などは反対しており、核軍縮、核廃絶を実現することは、この条約ではできない。日本が核保有国に対して核削減を求めていくことが重要かつ先決である。

反対討論(澁谷議員)

広島、長崎の原爆投下では、数十万人が一瞬のうちに命を奪われた。世界の平和を求める国々は、唯一の被爆国の日本に、この地上から核兵器をなくすことを期待している。この意見書について不採択というのは極めて問題がある。

賛成討論(岡野議員)

現実には、核保有国が相当数あり、日本を敵視する国も中にはある。日米同盟の中で成り立っている安

全であると思っている。この日米同盟を無視して核兵器反対となると、国民の安全、財産が守れない。

賛成討論(秋場議員)

日本が今直ちに核廃絶の討論に加わって賛成の立場を持つということは、明らかに今の日本の立場はむしろそうではなく、核の抑止というのは幻想かもしれないが、それは現状として日本はこれ以外の選択肢はないと考えている。

【討論2】

●産業厚生常任委員会の不採択の報告書について

反対討論(鈴木議員)

昨年12月に妥結したことで、撤回を求めることは不相当としているが、署名式は本年7月に行うことでEUと調整中であり、まさにこの時期に政府に対して意見を上げることが大事である。

賛成討論(佐藤議員)

保護主義が台頭しつつある中、世界最大級の自由貿易協定となる日欧EPAは、世界の安全と発展に対して果たす役割はとて大きい。本町農業に与える影響は、国内問題として別個に議論すべきで、それをもって世界の協調体制に水を差すことがあってはならない。

3月
17日

政策提言する議会へ

地域共生社会を実現する実践的なビジョンを描け！



陳述人 大原 裕介 氏
社会福祉法人ゆうゆう理事長
北海道医療大学大学院修了。
特定非営利活動法人当別町青少年活動センター
ゆうゆう 24 を設立。2012 年から現職。

地域共生社会は社会全体で実現させるビジョンを示したものであり、地域包括ケアシステムはそれを実現するためのシステムである。それを深化させるために、当別町における実践的なグランドデザインを示す必要がある。

特に住み慣れた地域で暮らしを人生の最後まで続けていくことを、高齢者もとより、子ども・障がい児者・病気の人も対象領域を限定しない、医療・介護・住まい・生活支援を包括的に確保する施策展開は不可欠である。

その際、将来像を見据え、既存の資源を有効活用する観点も踏まえ、行政当局が中核となり、町内外を問わない有識者や研究者等による実践的かつ実効的なビジョンを描くプラットフォームを構築すべきである。

ここがポイント 実践的な地域共生社会



当別町地域包括支援センターでは福祉総合相談を実施

問 実践的な地域共生社会を目指していく上で、まずやるべきことは何か。

答 行政や町内外の有識者等による実践的な会議での方針決定と、住民を議

論に巻き込んだ合意形成を踏まえて、町全体でビジョンを描いていこうという気運があってはじめて、地域包括ケアシステムが構築される。

ここがポイント 多職種の連携が核になる

問 病院閉院により地域医療が話題となっている。当別町の地域医療に必要なことはなにか。

答 個人的な見解だが、地域医療における様々な職種によるネットワーク連携

構築がキーとなる。面的に医療・福祉資源を張り巡らせることが効果的。在宅での療養は60%の方が希望するが実際は14%だけ。非常に困難なので、在宅を支えるグランドデザインを描き出すことが非常に重要。

ここがポイント 単なる労働力ではなく

問 福祉人材として外国人技能実習生を活用することをどう考えるか。

答 ただの労働力として受け入れるのではなく、日本で何を学び、どう母国に戻るのかを含めたパートナーシップが必要。

サタデー議会を開催

持続可能な町を維持する総合戦略の推進

これから市町村が生き残れるかどうか瀬戸際にある。町が生き残るためには、その町に住む必然性が大事。町に魅力がある、住んでいることで物心両面の豊かさを感じることで、できる町であれば、人が増えていくことは十分に可能である。

少子化・人口減少対策としては、当別町の基幹産業である農業、観光をいかに伸ばしていくかが町の命運を握っている。農業におけるAIとIoTの活用、通信能力の強化（5G（次世代移動通信）、外国人労働力の活用などによる生産性向上も必要。またリカレント教育を含む北海道医療大学の活用と連携も我々の腕が試される。町内の田園風景という資産を活用しお金に変える周遊観光やメディアカトルリズムも。子育て支援では、自治体からアウトリーチする必要もある。



陳述人 和田 義明 氏

衆議院議員

早稲田大学商学部卒業。三菱商事株式会社勤務を歴て、2016年北海道5区から衆議院議員初当選。現在2期目。

ここがポイント

ITを用いた人口減少対策



町内で使われているGPS搭載のトラクター

問 ICT情報通信技術、AI人工知能、ロボット化等をフル活用した人口減少対策が必要と考えるがいかがか。

答 人手不足をIoT、AIで補うということが鍵になる。ICT等々を使って農業を強くすることも必要。

ここがポイント

全体のストーリーが勝利の秘訣

問 当別、石狩、新篠津の道の駅や、景観、海産物、温泉などのそれぞれの地域資源を活かした周遊観光の可能性をどう考えるか。

答 点よりも面、施設だけよりも全体のストーリーをもって売り込むことによって、お互いの規模の限界を補いながら、より魅力的なものに見せていくということが勝利の秘訣であると思っている。

ここがポイント

好奇心とマメな活動

問 地域資源をビジネスにつなげるために地方自治体の役割として一番大切なことは何か。

答 色々な知的な好奇心を旺盛にもち、自分の町で使えると思うものを体裁にとら

われず、どんなものでも地元にもってきて、自分の身の回りの人に話すとかが情報を共有するとか、そういうマメな活動が大事。うまくいくんじゃないかとひたすら投げ続けることが、地域の活性化につながる。

産業厚生常任委員会（2月8日） 町内所管事務調査



春日団地を
視察している様子



下川雪堆積場を
視察している様子

正副委員長セミナー（2月9日）

当別町議会議長主催の正副委員長セミナーを開催し、石狩振興局副局長はじめ他2名を講師としてお招きし、「地方創生推進施策について」のお話をいただきました。



セミナーの様子

議会のうごき（平成30年2月～平成30年4月）

2月8日	議会運営委員会 産業厚生常任委員会町内所管事務調査	3月14日	第1回定例会
2月9日	正副委員長セミナー	3月15日	第1回定例会
2月11日	愛媛県宇和島市議会議長表敬訪問来庁	3月16日	予算審査特別委員会
2月13日	総務文教常任委員会	3月17日	サタデー議会（議員協議会）
2月20日	産業厚生常任委員会	3月19日	予算審査特別委員会
2月21日	議会広報特別委員会 会派代表者会議	3月22日	議会運営委員会 議員協議会 予算審査特別委員会 第1回定例会
2月27日	議会運営委員会		議員協議会 議会広報特別委員会
2月28日	議会広報特別委員会	3月30日	議会広報特別委員会
3月6日	議会運営委員会 議員協議会 第1回定例会	4月5日	議会広報特別委員会
3月7日	総務文教常任委員会	4月12日	議会広報特別委員会
3月8日	産業厚生常任委員会	4月13日	議会運営委員会
3月9日	第1回定例会 会派代表者会議 議会運営委員会 議会広報特別委員会	4月20日	議会広報特別委員会
3月12日	総務文教常任委員会	4月23日	議会報告会（ゆとろ）
3月13日	産業厚生常任委員会	4月24日	議会報告会（西当別コミセン）
		4月27日	総務文教常任委員会 産業厚生常任委員会

6月定例会のご案内

- 平成30年6月19日から予定しています。
- 一般質問、補正予算の審議などが行われる予定です。
- 本会議や各委員会も傍聴できますので、ぜひ、お越し下さい。
- ※日程は決まり次第、ホームページへ掲載します。

当別町議会インターネット中継

- 本会議のライブ中継と録画中継をインターネットにより配信しています。
- ※詳しくは、ホームページをご覧ください。



編集後記

2月1日発行の議会だよりより、「議会だよりモニター」がスタートし、今号は「代表質問」ページを改善することができました。手に取ってみたいくなる表紙、開いて読んでみたいくなる編集、周りの人に知らせたい内容など改善点は、まだまだたくさんあります。引き続き町民の皆様のご意見を参考に親しみやすい編集を心がけてまいります。

議会広報特別委員会 委員 鈴木岩夫

◇ご意見ご感想をお寄せください◇

【議会事務局】

〒061-0292 石狩郡当別町白樺町58番地9
TEL：0133-23-3247 FAX：0133-23-4474
E-mail:gikai@town.tobetsu.hokkaido.jp

議会広報特別委員会

委員長	古谷陽一
副委員長	佐藤立
委員	秋場信一
委員	鈴木岩夫
委員	五十嵐信子